



来る衆院選に希望が見えてきた。
9月8日、市民連合の仲介により、立憲・共産・社民・れいわの野党4党で6項目の政策合意が実現したのだ。

市民連合の山口二郎運営委員は「コロナ危機は菅首相の個人的失策ではない。安倍・菅政権の約9年間で基本的な民主主義的手続きを怠ってきた結果だと考える。情報隠し、嘘をつく、文書改ざん。学問の知見を憎悪し、科学的知見を軽視してきたことなどから、現在のコロナ危機がある。これを解決するには、政権交代が不可欠」と指摘。さらに「安倍・菅政権のために死ななくていい人が何人命を失ったのか。医療を受けられないまま自宅で亡くなった人がどれだけ無念だったのか。それを嘔みしめるところから、衆議院選挙の闘いを始めたい」。すべて国民に伝えたい言葉だった。

合意された政策は、①憲法に基づく政治の回復、②科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化、③格差と貧困の是正、④地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行、⑤ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現、⑥権力の私物化を許さず公平で透明な行政の実現など。市民連合による政策案に立憲野党党首が署名した。47自治体180を超える市民団体に支えられて成立した今回の歴史的な野党共闘。ここから全国各地で野党統一候補擁立の動きが広がれば、政権交代は十分可能だ。一力所でも多く実現させたい。

◆
他方、菅首相は9月3日、自民党総裁選への不出馬を表明。その理由を「コロナ対策に専任したい」としながら、事実上コロナ対策も政権も投げ出したも同然だ。変異株拡大でいまだ1日の感染者数は1万人近く、重症者も死者数も増え続けている中、野党が要求しても国会を開かない自民党。これは重大な憲法違反である。しかし、これには触れることなく、一政党の総裁選をメディアは連日大きく取り上げている。菅政権のコロナ対策を振り返れば、昨年1月、新型コロナウイルスを水際で抑えることに失敗し、3月には専門家等の意見を聞かず全国一斉休校(科学的根拠は一切なかった)。感染予防効果の

野党4党が6項目の政策合意

命と尊厳を守るための政権交代へ

◆
ないアベノマスクに466億円を支出し、専門家止められても「Go Toキャンペーン」を実施して年末年始の感染拡大をもたらした。国民の7割が延期や中止を望んだオリンピック・パラリンピックも緊急事態宣言下で強行。その結果、医療現場はひっ迫し、症状が悪化しても入院できないまま亡くなる人が出ている。「自宅療養」という名の「医療放棄」である。

◆
私たちは税金を納め、個人では解決できない問題を政府に託してきた。特にコロナ禍では、疫病を国内に入れない水際対策、感染症病床と医療者の確保、PCR検査の徹底、ワクチンの確保と接種体制の整備、医療従事者やケア労働者への支援、子どもたちのケアと学習支援...これらは全て、国と自治体が本気で取り組まなければならなかった重要政策だ。

なぜ、未だにこれができるできないのか。「国民の命とくらしを守るのは自分たちの仕事だ」という自覚と意志が政権にないからだ。そうであれば、病床を削減し医療体制を弱体化させる医療法等の改正などできるはずがない(今年5月21日に成立)。公的医療機関436カ所の統廃合リストもいまだに撤回されていない。

菅首相は就任時「自助・共助・公助」をうたった。本来政治が解決すべき問題を、政権は「まず自助努力せよ」と個人に押し付けてきた。その究極が、疫病にかかっても「自助努力」を迫る先述の医療放棄である。生活困窮者に直接届く支援も少なく、DV被害や10代・女性の自殺の増大は深刻さを増している。

◆
もう限界だ。人々の命より医療・福祉の削減が優先する政治でいいのか。大企業や資産家のための政治でいいのか。国民の税金を私物化し、真実を隠蔽・改ざんする政治でいいのか。野党共闘も連立(連合)政権も、その道は険しいかもしれない。しかし、私たちの命や尊厳を守るために全力を尽くす政権を作るため、必ず衆院選で結果を出そう。政権交代だ。有権者の私たちが、意思を示す時だ。

